

中國探針股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6217)

公司地址：新北市板橋區和平路 24 巷 8 號 4 樓
電 話：(02)2961-2525

中國探針股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 76
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 30
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	30
	(六) 重要會計項目之說明	31 ~ 62
	(七) 關係人交易	63 ~ 65
	(八) 質押之資產	65
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	65

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	65	
(十一)	重大之期後事項	65	
(十二)	其他	66 ~ 75	
(十三)	附註揭露事項	75	
(十四)	部門資訊	75 ~ 76	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002386 號

中國探針股份有限公司 公鑒：

前言

中國探針股份有限公司及子公司(以下簡稱「中探集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 114 年及 113 年度 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 620,494 仟元及 341,314 仟元，分別占合併資產總額之 10.65%及 5.67%；負債總額分別為新台幣 612,983 仟元及 508,562 仟元，分別占合併負債總額之 20.73%及 15.13%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額(含

採用權益法之關聯企業損益及其他綜合損益之份額)分別為新台幣(55,015)仟元、(1,372)仟元、(150,511)仟元及新台幣(24,118)仟元，分別占合併綜合損益總額之(85.33%)、47.90%、67.93%及25.22%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達中探集團民國114年及113年9月30日之合併財務狀況，114年及113年7月1日至9月30日暨民國114年及113年1月1日至9月30日之合併財務績效及暨民國114年及113年1月1日至9月30日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王菰澤
會計師

王菰澤

吳仁杰

吳仁杰



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第1110349013號

金管證審字第1120348565號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 3 日

中國探針股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 553,176	10	\$ 854,613	14	\$ 833,066	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	-	-	-	-	23,731	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	六(三)及八	6,458	-	37,449	1	42,706	1
1150	應收票據淨額	六(四)及八	55,026	1	33,945	-	48,945	1
1170	應收帳款淨額	六(四)及七	1,202,292	21	1,126,686	19	1,023,207	17
1197	應收融資租賃款淨額	六(十)	6,275	-	6,051	-	-	-
1200	其他應收款		20,595	-	23,839	-	26,837	-
1210	其他應收款－關係人	七	420	-	600	-	660	-
1220	本期所得稅資產		536	-	-	-	515	-
130X	存貨	六(五)	624,794	11	551,265	9	565,823	9
1410	預付款項	六(六)	240,091	4	216,746	4	208,779	4
1460	待出售非流動資產淨額	六(十三)	-	-	187,869	3	-	-
1470	其他流動資產		10,057	-	5,811	-	5,752	-
11XX	流動資產合計		2,719,720	47	3,044,874	50	2,780,021	46
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(二)	29,911	-	27,815	-	27,021	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	六(三)	6,358	-	-	-	-	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	19,471	-	24,850	-	24,793	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	2,313,044	40	2,329,488	39	2,528,574	42
1755	使用權資產	六(九)及八	265,118	5	152,672	3	181,107	3
1780	無形資產	六(十二)	243,393	4	276,310	5	297,015	5
1840	遞延所得稅資產		90,526	2	58,679	1	58,209	1
194D	長期應收融資租賃款淨額	六(十)	8,371	-	11,769	-	-	-
1990	其他非流動資產－其他	六(十四)	128,599	2	116,079	2	119,461	2
15XX	非流動資產合計		3,104,791	53	2,997,662	50	3,236,180	54
1XXX	資產總計		\$ 5,824,511	100	\$ 6,042,536	100	\$ 6,016,201	100

(續次頁)

中國探針股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十五)及八	\$	727,132	12	\$	1,098,534	18
2130	合約負債—流動	六(二十五)		42,512	1		27,743	-
2150	應付票據			34,671	1		30,711	1
2170	應付帳款			518,085	9		690,103	11
2180	應付帳款—關係人	七		1,124	-		1,684	-
2200	其他應付款	六(十六)		368,341	6		403,809	7
2220	其他應付款項—關係人	七		115	-		201	-
2230	本期所得稅負債			11,455	-		-	-
2280	租賃負債—流動			35,988	1		34,863	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十七)及八		208,987	4		261,972	4
2399	其他流動負債—其他			9,081	-		3,862	-
21XX	流動負債合計			<u>1,957,491</u>	<u>34</u>		<u>2,553,482</u>	<u>42</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十七)及八		719,601	12		833,797	14
2570	遞延所得稅負債			136,134	2		108,700	2
2580	租賃負債—非流動			141,326	3		28,942	-
2600	其他非流動負債			2,986	-		3,086	-
25XX	非流動負債合計			<u>1,000,047</u>	<u>17</u>		<u>974,525</u>	<u>16</u>
2XXX	負債總計			<u>2,957,538</u>	<u>51</u>		<u>3,528,007</u>	<u>58</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(二十一)						
3110	普通股股本			1,172,100	20		971,080	16
資本公積		六(二十二)						
3200	資本公積			1,876,719	32		1,440,443	23
保留盈餘		六(二十三)						
3310	法定盈餘公積			141,970	2		152,985	3
3320	特別盈餘公積			24,529	-		68,598	1
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(158,449)	(3)	(55,083)	(1)
其他權益		六(二十四)						
3400	其他權益		(86,562)	(1)	(24,529)	- (11,077)
庫藏股票		六(二十一)						
3500	庫藏股票		(90,099)	(1)	(26,226)	- (26,226)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>2,880,208</u>	<u>49</u>		<u>2,527,268</u>	<u>42</u>
36XX	非控制權益		(13,235)	-	(12,739)	- (3,462)
3XXX	權益總計			<u>2,866,973</u>	<u>49</u>		<u>2,514,529</u>	<u>42</u>
重大或有負債及未認列之合約 承諾								
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>5,824,511</u>	<u>100</u>	\$	<u>6,042,536</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳志峯



經理人：馮明欽



會計主管：陳靜怡



中國探針股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年7月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十五)及七	\$ 1,019,932	100	\$ 904,509	100	\$ 2,670,212	100	\$ 2,217,323	100
5000 營業成本	六(五)(二十八)(二十九)及七	(780,790)	(77)	(666,986)	(74)	(2,111,724)	(79)	(1,639,635)	(74)
5950 營業毛利淨額		239,142	23	237,523	26	558,488	21	577,688	26
營業費用	六(二十八)(二十九)								
6100 推銷費用		(84,309)	(8)	(77,283)	(8)	(248,744)	(10)	(256,495)	(12)
6200 管理費用		(93,927)	(9)	(99,809)	(11)	(299,738)	(11)	(285,345)	(13)
6300 研究發展費用		(56,247)	(6)	(54,030)	(6)	(161,023)	(6)	(165,747)	(7)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(4,525)	-	(427)	-	(6,575)	-	(2,775)	-
6000 營業費用合計		(239,008)	(23)	(231,549)	(25)	(716,080)	(27)	(710,362)	(32)
6900 營業利益(損失)		134	-	5,974	1	(157,592)	(6)	(132,674)	(6)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		1,236	-	3,406	-	6,259	-	12,019	1
7010 其他收入		4,250	-	4,209	1	21,131	1	27,962	1
7020 其他利益及損失	六(二十六)	19,777	2	(24,163)	(3)	22,356	1	(19,971)	(1)
7050 財務成本	六(二十七)及七	(14,632)	(1)	(17,264)	(2)	(48,558)	(2)	(37,806)	(2)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	178	-	(205)	-	(600)	-	(1,419)	-
7000 營業外收入及支出合計		10,809	1	(34,017)	(4)	588	-	(19,215)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		10,943	1	(28,043)	(3)	(157,004)	(6)	(151,889)	(7)
7950 所得稅(費用)利益	六(三十)	2,519	-	1,265	-	(3,939)	-	(1,357)	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 13,462	1	\$ 26,778	3	\$ 160,943	6	\$ 153,246	7
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 63,765	6	\$ 29,893	3	\$ 75,791	3	\$ 72,004	3
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(三十)	(12,753)	(1)	(5,979)	-	15,158	1	(14,401)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		51,012	5	23,914	3	(60,633)	(2)	57,603	3
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 51,012	5	\$ 23,914	3	\$ (60,633)	(2)	\$ 57,603	3
8500 本期綜合損益總額		\$ 64,474	6	\$ 2,864	-	\$ 221,576	8	\$ 95,643	4
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 17,980	1	\$ 21,259	2	\$ 146,343	5	\$ 136,180	6
8620 非控制權益		(4,518)	-	(5,519)	(1)	(14,600)	(1)	(17,066)	(1)
		\$ 13,462	1	\$ 26,778	3	\$ 160,943	6	\$ 153,246	7
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 67,095	6	\$ 2,106	1	\$ 208,376	8	\$ 78,659	3
8720 非控制權益		(2,621)	-	(4,970)	(1)	(13,200)	-	(16,984)	(1)
		\$ 64,474	6	\$ 2,864	-	\$ 221,576	8	\$ 95,643	4
每股盈餘(虧損)	六(三十一)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.16		\$ 0.22		\$ 1.31		\$ 1.42	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 0.16		\$ 0.22		\$ 1.31		\$ 1.42	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳志峯

經理人：馮明欽

會計主管：陳靜怡

中國探針股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公 司業主之權益						國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額				庫藏股票總計		非控制權益		權益總額
	普通股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘										
<u>民國113年</u>															
1月1日餘額	\$ 971,080	\$ 1,439,420	\$ 152,985	\$ 42,598	\$ 264,425	(\$ 68,598)	(\$ 26,226)	\$ 2,775,684	\$ 4,529	\$ 2,780,213					
本期淨損	-	-	-	-	(136,180)	-	-	(136,180)	(17,066)	(153,246)					
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	57,521	-	57,521	82	57,603					
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(136,180)	57,521	-	(78,659)	(16,984)	(95,643)					
112年度盈餘指撥及分配															
提列特別盈餘公積	-	-	-	26,000	(26,000)	-	-	-	-	-					
分配現金股利	-	-	-	-	(28,863)	-	-	(28,863)	-	(28,863)					
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	-	(9,359)	-	-	(9,359)	9,359	-					
非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	-	(366)	(366)					
9月30日餘額	\$ 971,080	\$ 1,439,420	\$ 152,985	\$ 68,598	\$ 64,023	(\$ 11,077)	(\$ 26,226)	\$ 2,658,803	(\$ 3,462)	\$ 2,655,341					
<u>民國114年</u>															
1月1日餘額	\$ 971,080	\$ 1,440,443	\$ 152,985	\$ 68,598	(\$ 55,083)	(\$ 24,529)	(\$ 26,226)	\$ 2,527,268	(\$ 12,739)	\$ 2,514,529					
本期淨損	-	-	-	-	(146,343)	-	-	(146,343)	(14,600)	(160,943)					
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(62,033)	-	(62,033)	1,400	(60,633)					
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(146,343)	(62,033)	-	(208,376)	(13,200)	(221,576)					
113年度盈餘指撥及分配															
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(11,015)	-	11,015	-	-	-	-	-					
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(44,069)	44,069	-	-	-	-	-					
現金增資	六(二十一)(二十二)	210,000	438,900	-	-	-	-	648,900	-	648,900					
庫藏股買回	六(二十一)	-	-	-	-	-	(90,099)	(90,099)	-	(90,099)					
庫藏股註銷	六(二十一)	(8,980)	(17,246)	-	-	-	26,226	-	-	-					
股份基礎給付之酬勞成本	六(二十)(二十二)	-	16,632	-	-	-	-	16,632	-	16,632					
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	六(二十二)	-	(2,010)	-	-	(12,107)	-	(14,117)	14,117	-					
非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,413)	(1,413)					
9月30日餘額	\$ 1,172,100	\$ 1,876,719	\$ 141,970	\$ 24,529	(\$ 158,449)	(\$ 86,562)	(\$ 90,099)	\$ 2,880,208	(\$ 13,235)	\$ 2,866,973					

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳志峯

經理人：馮明欽

會計主管：陳靜怡

中國探針股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 157,004)	(\$ 151,889)
調整項目			
收益費損項目			
不動產、廠房及設備折舊費用	六(八)(二十八)	131,771	119,323
使用權資產折舊費用	六(九)(二十八)	39,543	44,097
無形資產攤銷費用	六(十二)(二十八)	12,266	7,318
預期信用減損損失	十二(二)	6,575	2,775
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(利益)損失	六(二)(二十六)	(2,051)	11,649
利息費用	六(二十七)	48,558	37,806
利息收入		(6,259)	(12,019)
股份基礎給付之酬勞成本	六(二十)	16,632	-
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	六(七)	600	1,419
無形資產減損損失	六(十二)(二十六)	3,482	5,439
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十六)	(3,344)	2,331
租賃修改損失	六(二十六)	1,931	14
使用權資產轉租利益	六(九)(二十六)	(2,509)	-
處分採權益法之投資利益	六(七)(二十六)	(3,174)	857
處分待出售非流動資產利益	六(十三)(二十六)	(37,131)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		(21,081)	50,184
應收帳款		(81,732)	(309,268)
其他應收款		9,649	3,381
存貨		(73,529)	(103,784)
預付款項		(23,345)	(65,632)
其他流動資產		(4,246)	1,692
其他非流動資產		-	711
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		14,769	2,162
應付票據		3,960	88,020
應付帳款(含關係人)		(88,970)	117,452
其他應付款		(63,448)	(64,401)
其他流動負債		(1,172)	(1,025)
營運產生之現金流出		(279,259)	(211,388)
收取之利息		6,259	12,019
支付之所得稅		(623)	(4,682)
營業活動之淨現金流出		(273,623)	(204,051)

(續次頁)

中國探針股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	六(三十二) \$ -	(\$ 91,414)
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(1,074)	(5,000)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	1,149	-
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	24,633	120,307
購置不動產、廠房及設備	六(三十三) (177,401)	(304,325)
處分不動產、廠房及設備價款	11,245	33,074
購置無形資產	六(十二) (12,920)	(5,805)
處分待出售非流動資產價款	六(十三) 225,000	-
存出保證金減少(增加)	2,995	(7,056)
預付土地及設備款增加	(56,814)	(70,940)
應收融資租賃款減少	3,174	-
預收款項增加	166	6,341
投資活動之淨現金流入(流出)	20,153	(324,818)
籌資活動之現金流量		
舉借短期借款	819,003	1,159,921
償還短期借款	(1,144,994)	(774,099)
舉借長期借款	680,434	162,388
償還長期借款	(817,015)	(45,322)
支付之利息	(50,378)	(37,140)
買回庫藏股	六(二十一) (90,099)	-
租賃本金償還	六(三十四) (36,375)	(43,893)
存入保證金(減少)增加	(139)	218
發放現金股利	六(二十三) -	(28,863)
現金增資	六(二十一) 648,900	-
子公司清算退還股款予非控制權益	-	(2,547)
償還特別股負債	六(十八) -	(12,080)
非控制權益變動	(1,241)	(366)
籌資活動之淨現金流入	8,096	378,217
匯率影響數	(56,063)	31,646
本期現金及約當現金減少數	(301,437)	(119,006)
期初現金及約當現金餘額	854,613	952,072
期末現金及約當現金餘額	\$ 553,176	\$ 833,066

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳志峯



經理人：馮明欽



會計主管：陳靜怡



中國探針股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

中國探針股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為探針、探針用測試台等製造、加工買賣及進出口等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 13 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 釐清並增加評估金融資產是否符合僅支付本金和利息（SPPI）標準的進一步指引，範圍包括根據或有事件改變現金流量的合約條款（例如，與 ESG 目標連結的利率）、無追索權特性之工具，及合約連結工具。
2. 新增為某些具有可改變現金流量的合約條款的工具（例如某些具有與實現環境、社會和治理（ESG）目標相關的特徵的工具），應揭露或有事項性質之質性描述；有關可能來自該等合約條款之合約現金流量變動範圍之量化資訊；及於該等合約條款下金融資產之總帳面金額及金融負債之攤銷後成本。
3. 釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債（或部分金融負債）時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：
 - (1) 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；
 - (2) 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；
 - (3) 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。
4. 更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生性工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
中國探針股份 有限公司	Great Esteem Services Limited (偉添服務有限公司， 以下簡稱偉添公司)	一般投資業	100%	100%	100%	
中國探針股份 有限公司	CCP CONNECTION PLATFORM, INC.	買賣業	100%	100%	100%	
中國探針股份 有限公司	上泉投資股份有限公司 (以下簡稱上泉公司)	一般投資業	100%	100%	100%	
中國探針股份 有限公司	MEGA CRYSTAL LTD. (以下簡稱麥格晶公司)	一般投資業	100%	100%	100%	
中國探針股份 有限公司	C.C.P. Kontakt GmbH	買賣業	100%	100%	100%	
中國探針股份 有限公司	C.C.P. JAPAN CO., LTD.	買賣業	100%	80%	80%	註7
中國探針股份 有限公司	C.C.P. ASIA PTE. LTD.	買賣業	100%	100%	100%	
中國探針股份 有限公司	中探探針(福建)有限公司	生產和銷售電 子連結器、電 子測試設備及 治具等	62.26%	100%	100%	註5
中國探針股份 有限公司	C.C.P. Contact Probes Korea Co., Ltd.	買賣業	100%	100%	100%	
中國探針股份 有限公司	富昱鑫科技股份有限公司	經營儲能設備 電能交易	100%	100%	100%	
中國探針股份 有限公司	偉宸電子股份有限公司 (以下簡稱偉宸公司)	光學軟硬體製 造業	59.04%	54.35%	54.35%	註1 註3
中國探針股份 有限公司	C.C.P. CONTACT PROBES VIETNAM COMPANY LIMITED	生產及銷售各 式電(發)動機 及設備、其他 通用機械及其 他零配件	100%	100%	100%	註6
中國探針股份 有限公司	CCP CONTACT PROBES INDIA PRIVATE LIMITED	買賣業	99.99%	99.99%	99.99%	

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
中國探針股份 有限公司	馬鞍山冠德電子科技有限責任公司(以下簡稱冠德公司)	專業鎂/鋁輕金屬成形加工製造業	32.82%	-	-	註1 註4
偉添公司	E-Plan International Limited (意頻國際有限公司)	買賣業	100%	100%	100%	
偉添公司	World Success Group Limited (世成集團有限公司， 以下簡稱世成公司)	一般投資業	100%	100%	100%	
偉添公司	Forefront International Limited (前鋒國際有限公司)	一般投資業	100%	100%	100%	
偉添公司	C.C.P. International (H.K.) Limited (中探國際(香港)有限公司)	買賣業	100%	100%	100%	
世成公司	東莞中探探針有限公司	生產和銷售電子連結器、電子測試設備及治具等	100%	100%	100%	
麥格晶公司	東莞統星精密科技有限公司	生產和銷售電子連結器、電子測試設備及治具等	100%	100%	100%	
上泉公司	森宇科技股份有限公司	電子零組件製造業	77.27%	77.27%	77.27%	
上泉公司	全自股份有限公司	買賣業	-	-	-	註2
東莞中探探針 有限公司	東莞皓星精密電鍍有限公司	生產、銷售和加工五金、塑膠電鍍製品以及金屬表面處理	100%	100%	100%	
東莞中探探針 有限公司	東莞旭星精密科技有限公司	模具和五金塑膠產品開發、製造及銷售	100%	100%	100%	
東莞中探探針 有限公司	東莞市嘉林精密科技有限公司	五金沖壓產品及模具開發、製造及銷售	51.22%	51.22%	51.22%	

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
東莞中探探針有限公司	星測精密科技(蘇州)有限公司	電子測量儀器及半導體集成電路芯片等生產及銷售	100%	100%	100%	
東莞中探探針有限公司	馬鞍山冠德電子科技有限責任公司(以下簡稱冠德公司)	專業鎂/鋁輕金屬成形加工製造業	61.27%	91.21%	91.21%	註1 註4
東莞中探探針有限公司	石獅市福盛五金電鍍有限公司(以下簡稱福盛公司)	生產、銷售和加工五金、塑膠電鍍製品以及金屬表面處理	100%	100%	100%	註1
東莞中探探針有限公司	中探探針(福建)有限公司	生產和銷售電子連結器、電子測試設備及治具等	37.74%	-	-	註5

上開所述之子公司，除註 1 所述者外，餘均經會計師核閱之財務報表評價而得。

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 2：全自股份有限公司於民國 112 年 11 月 10 日董事會決議解散清算，業已於民國 113 年 7 月 10 日清算完結，取得該合併子公司清算股款\$4,979 並認列處分損失\$856，不再列入合併報表。

註 3：偉宸公司於民國 114 年 2 月及 9 月辦理增資，中國探針股份有限公司未依持股比例認購，持股比例由 54.35%增加至 59.04%。

註 4：冠德公司於民國 114 年 4 月及 6 月辦理增資人民幣 3,000 萬，均由中國探針股份有限公司認購，增資後持股比例分別由中國探針股份有限公司持有 32.82%股權，東莞中探探針有限公司持有 61.27%股權。截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團共持有 94.09%股權。

註 5：中探探針(福建)有限公司於民國 114 年 4 月辦理增資人民幣 3,800 萬，均由東莞中探探針有限公司認購，增資後持股比例分別由中國探針股份有限公司持有 62.26%股權，東莞中探探針有限公司持有 37.74%股權。最終皆為本集團 100%認列之合併個體。

註 6：C.C.P. CONTACT PROBES VIETNAM COMPANY LIMITED 於民國 114 年 7 月辦理增資美金 200 萬，中國探針股份有限公司依持股比例認購。

註 7: 中國探針股份有限公司於民國 114 年 9 月 30 日以 \$1,241 購入 C.C.P. JAPAN CO., LTD. 20% 股權，投資基準日為民國 114 年 9 月 30 日，持股比例由 80% 增加至 100%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本集團之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(3)收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八)按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產之現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－應收租賃款/營業租賃

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃投資總額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
 - (2) 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。
 - (3) 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。

2. 營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 待出售非流動資產（或處分群組）

當非流動資產（或處分群組）之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十五) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪

失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

7. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之關聯企業，進行減損測試，係將投資之整體帳面金額(含商譽)作為單一資產，比較其可回收金額(使用價值或公允價值減處分成本孰高者)與帳面金額，所認列之減損損失將包含於投資之帳面金額。減損損失之迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5 年 ~ 61 年
機器設備	2 年 ~ 10 年
辦公設備	2 年 ~ 33 年
運輸設備	3 年 ~ 5 年
模具設備	3 年 ~ 5 年
其他設備	2 年 ~ 14 年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3) 發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十八) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20 年。

(十九) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~10 年攤銷。

2. 專利權

專利權以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~20 年攤銷。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

4. 許可證

因企業合併取得之許可證依收購日之公允價值認列，依直線法按估計耐用年限 25 年攤銷。

(二十) 非金融資產減損

- 1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
- 2. 定期估計商譽可回收金額。當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十一) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項及其他長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十三) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十四) 特別股負債

本集團發行不能無條件避免交付現金或其他金融資產之特別股係屬金融負債。於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益。

(二十五) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十六) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十七) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計劃資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十九) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給予之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。
 - (3) 員工須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間離職，員工應返還股票，本集團亦須退回價款，於給與日就預計將於既得期間內離職員工所支付之價款部分認列為負債，並對屬於預計最終既得員工所支付價款部分認列為「資本公積」。

(三十) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅

負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備及研究發展支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

（三十一）股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

（三十二）股利分配

分派予本集團股東之股利於本集團股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十三) 收入認列

1. 產品銷售收入

- (1) 本集團研發、製造並銷售探針及金屬成型加工相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 探針及金屬成型加工相關產品之銷售收入係依客戶採購之商品數量及品項報價議定後之價格認列。銷貨交易之收款條件依一般商業交易模式議定，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(三十四) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十五) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。

2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(三十六)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情事。

(二)重要會計估計值及假設

1. 應收票據及帳款減損評估

應收票據及帳款減損評估過程中，本集團係依歷史經驗及其他已知原因評估可能發生之信用損失，需依賴主觀判斷並依據準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

民國 114 年 9 月 30 日，本集團應收票據及帳款之帳面金額為\$1,257,318。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 114 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$624,794。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,010	\$ 2,409	\$ 2,206
支票存款及活期存款	377,335	766,798	633,890
定期存款	106,514	85,406	196,970
約當現金-附買回債券	67,317	-	-
	<u>\$ 553,176</u>	<u>\$ 854,613</u>	<u>\$ 833,066</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日將定期存款期間超過三個月及受限制之銀行存款分列「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，請詳附註六(三)說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

資產項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 35,000	\$ 35,000	\$ 35,000
評價調整	(35,000)	(35,000)	(11,269)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,731</u>
非流動項目：			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 34,062	\$ 34,062	\$ 34,062
評價調整	(4,151)	(6,247)	(7,041)
合計	<u>\$ 29,911</u>	<u>\$ 27,815</u>	<u>\$ 27,021</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益(損失)分別計\$3,635、(\$3,647)、\$2,051 及(\$11,649)。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
受限制之銀行存款	\$ 2,754	\$ 37,449	\$ 42,706
三個月以上定期存款	3,704	-	-
合計	<u>\$ 6,458</u>	<u>\$ 37,449</u>	<u>\$ 42,706</u>
非流動項目：			
受限制之銀行存款	\$ 801	\$ -	\$ -
一年以上定期存款	5,557	-	-
合計	<u>\$ 6,358</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 875</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 818</u>	<u>\$ 2,989</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面金額。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低，相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 55,026	\$ 33,945	\$ 48,945
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 55,026</u>	<u>\$ 33,945</u>	<u>\$ 48,945</u>
應收帳款	\$ 1,218,142	\$ 1,136,409	\$ 1,028,183
減：備抵損失	(15,850)	(9,723)	(4,976)
	<u>\$ 1,202,292</u>	<u>\$ 1,126,686</u>	<u>\$ 1,023,207</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析請詳附註十二、(二)。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款及應收票據餘額\$791,748。

3. 有關應收票據質押情形，請詳附註八之說明。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面價值；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日用風險最大之暴險金額分別為其帳面價值。

5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

114年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 175,817	(\$ 23,362)	\$ 152,455
在製品	24,685	(2,167)	22,518
半成品	286,198	(108,798)	177,400
製成品	372,605	(100,790)	271,815
商品	3,859	(3,253)	606
	<u>\$ 863,164</u>	<u>(\$ 238,370)</u>	<u>\$ 624,794</u>

113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 127,445	(\$ 22,920)	\$ 104,525
在製品	24,847	(3,585)	21,262
半成品	224,404	(98,093)	126,311
製成品	387,267	(89,174)	298,093
商品	4,423	(3,349)	1,074
	<u>\$ 768,386</u>	<u>(\$ 217,121)</u>	<u>\$ 551,265</u>

113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 144,399	(\$ 20,945)	\$ 123,454
在製品	32,050	(3,346)	28,704
半成品	286,707	(78,090)	208,617
製成品	294,899	(90,228)	204,671
商品	3,692	(3,315)	377
	<u>\$ 761,747</u>	<u>(\$ 195,924)</u>	<u>\$ 565,823</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 764,651	\$ 662,790
存貨評價損失	13,104	3,619
存貨報廢損失	3,049	577
存貨盤盈	(14)	-
	<u>\$ 780,790</u>	<u>\$ 666,986</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 2,083,230	\$ 1,632,008
存貨評價損失	21,249	5,995
存貨報廢損失	6,855	1,631
存貨盤虧	390	1
	<u>\$ 2,111,724</u>	<u>\$ 1,639,635</u>

(六) 預付款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
留抵稅額	\$ 128,889	\$ 48,206	\$ 40,985
預付貨款	16,427	14,556	16,863
其他預付費用	94,775	153,984	150,931
	<u>\$ 240,091</u>	<u>\$ 216,746</u>	<u>\$ 208,779</u>

(七) 採用權益法之投資

	114年	113年
1月1日	\$ 24,850	\$ 19,212
增加採用權益法之投資(註)	-	7,000
處分採用權益法之投資	(4,779)	-
採用權益法之投資損益份額	(600)	(1,419)
9月30日	<u>\$ 19,471</u>	<u>\$ 24,793</u>

註：係新增投資金融資產後轉列採用權益法之投資-關聯企業。

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業：			
中邑生物科技股份有限公司 (中邑公司)	\$ 8,172	\$ 8,815	\$ 9,148
宣帆電子股份有限公司(宣帆公司)	4,602	4,573	4,782
Fortech Technologies (Malaysia) SDN. BHD. (Fortech SDN. BHD.)	-	4,895	4,891
超瑞科技股份有限公司(超瑞公司)	6,697	6,567	5,972
	<u>\$ 19,471</u>	<u>\$ 24,850</u>	<u>\$ 24,793</u>

1. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司 名稱	主要營 業場所	持股比率			關係 之性質	衡量 方法
		114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日		
中邑公司	台灣	43.18%	43.18%	43.18%	子公司採權益法之 被投資公司	權益法
宣帆公司	台灣	19.63%	19.63%	19.63%	子公司採權益法之 被投資公司	權益法
Fortech SDN. BHD.	馬來西亞	-	20.00%	20.00%	子公司採權益法之 被投資公司	權益法
超瑞公司	台灣	23.33%	23.33%	35.00%	子公司採權益法之 被投資公司	權益法

2. 本集團原持有超瑞公司 200,000 股，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動\$2,000，於民國 113 年 3 月再以\$5,000 取得超瑞公司 500,000 股。本集團為單一最大股東，但考量其餘股東與本集團無任何關係，具集體決策之可能性，顯示本集團未具有實際能力主導其營運攸關活動，判斷本集團對超瑞公司無控制力，僅具重大影響力，故轉列採用權益法之投資。

3. 本集團於民國 114 年 4 月終止對 Fortech Technologies (Malaysia) SDN. BHD. 之投資協議，產生處分利益\$3,174。

4. 關聯企業

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營成果之份額彙總如下：

民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額分別為\$19,471、\$24,850 及\$24,793。

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
本期淨(損)	(\$ 1,369)	(\$ 10,680)	(\$ 7,253)
其他綜合損益(稅後金額)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 1,369)</u>	<u>(\$ 10,680)</u>	<u>(\$ 7,253)</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	合計
114年1月1日						
成本	\$ 640,198	\$ 878,934	\$ 976,126	\$ 36,082	\$ 525,226	\$ 3,056,566
累計折舊	—	(58,733)	(400,244)	(28,316)	(239,785)	(727,078)
	<u>\$ 640,198</u>	<u>\$ 820,201</u>	<u>\$ 575,882</u>	<u>\$ 7,766</u>	<u>\$ 285,441</u>	<u>\$ 2,329,488</u>
114年						
1月1日	\$ 640,198	\$ 820,201	\$ 575,882	\$ 7,766	\$ 285,441	\$ 2,329,488
增添-單獨取得	—	19,809	43,991	4,137	63,878	131,815
增添-合併取得(註)	—	29,504	—	—	—	29,504
處分	—	—	(6,638)	(102)	(1,161)	(7,901)
重分類	—	—	42,023	697	(1,970)	40,750
折舊費用	—	(20,900)	(57,239)	(2,902)	(50,730)	(131,771)
淨兌換差額	—	(38,217)	(26,925)	(280)	(13,419)	(78,841)
9月30日	<u>\$ 640,198</u>	<u>\$ 810,397</u>	<u>\$ 571,094</u>	<u>\$ 9,316</u>	<u>\$ 282,039</u>	<u>\$ 2,313,044</u>
114年9月30日						
成本	\$ 640,198	\$ 887,718	\$ 1,019,007	\$ 39,483	\$ 540,738	\$ 3,127,144
累計折舊	—	(77,321)	(447,913)	(30,167)	(258,699)	(814,100)
	<u>\$ 640,198</u>	<u>\$ 810,397</u>	<u>\$ 571,094</u>	<u>\$ 9,316</u>	<u>\$ 282,039</u>	<u>\$ 2,313,044</u>

註：係本集團於民國 113 年 5 月併購福盛公司之收購價格分攤於民國 114 年第二季完成並調整相關資產金額，請詳附註六(三十二)之說明。

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	合計
113年1月1日						
成本	\$ 828,067	\$ 132,671	\$ 705,760	\$ 39,810	\$ 479,268	\$ 2,185,576
累計折舊	—	(38,637)	(378,872)	(30,024)	(263,555)	(711,088)
	<u>\$ 828,067</u>	<u>\$ 94,034</u>	<u>\$ 326,888</u>	<u>\$ 9,786</u>	<u>\$ 215,713</u>	<u>\$ 1,474,488</u>
113年						
1月1日	\$ 828,067	\$ 94,034	\$ 326,888	\$ 9,786	\$ 215,713	\$ 1,474,488
增添-單獨取得	—	235,251	50,419	1,837	102,668	390,175
增添-合併取得	—	2,237	232,737	9	9,985	244,968
處分	—	—	(31,405)	(24)	(3,976)	(35,405)
重分類	—	507,304	9,002	(1,076)	31,875	547,105
折舊費用	—	(7,834)	(50,669)	(3,230)	(57,590)	(119,323)
淨兌換差額	—	3,627	14,790	322	7,827	26,566
9月30日	<u>\$ 828,067</u>	<u>\$ 834,619</u>	<u>\$ 551,762</u>	<u>\$ 7,624</u>	<u>\$ 306,502</u>	<u>\$ 2,528,574</u>
113年9月30日						
成本	\$ 828,067	\$ 887,417	\$ 950,484	\$ 36,641	\$ 541,530	\$ 3,244,139
累計折舊	—	(52,798)	(398,722)	(29,017)	(235,028)	(715,565)
	<u>\$ 828,067</u>	<u>\$ 834,619</u>	<u>\$ 551,762</u>	<u>\$ 7,624</u>	<u>\$ 306,502</u>	<u>\$ 2,528,574</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及改良，分別按 40～61 年及 3～12 年提列折舊。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、建物、機器設備、辦公室及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 60 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分辦公室、停車位及其他辦公設備之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 159,056	\$ 45,029	\$ 71,710
土地	100,801	100,695	101,887
運輸設備(公務車)	5,261	6,948	7,510
	<u>\$ 265,118</u>	<u>\$ 152,672</u>	<u>\$ 181,107</u>

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋	\$ 11,273	\$ 13,057
土地	680	659
運輸設備(公務車)	562	627
	<u>\$ 12,515</u>	<u>\$ 14,343</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋	\$ 35,553	\$ 40,870
土地	2,304	1,965
運輸設備(公務車)	1,686	1,262
	<u>\$ 39,543</u>	<u>\$ 44,097</u>

4. 本集團於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$1,219、\$5,775、\$154,662 及 \$36,058。
5. 本集團於民國 113 年 5 月併購福盛公司之收購價格分攤於民國 114 年第二季完成並調整相關資產金額，請詳附註六(三十二)之說明。

6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,535	\$ 453
屬短期租賃合約之費用	1,507	1,271
租賃修改損失	1,078	28
來自轉租使用權資產之收益	(2,509)	-
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 4,793	\$ 1,199
屬短期租賃合約之費用	4,795	3,849
租賃修改損失	1,931	14
來自轉租使用權資產之收益	(2,509)	-

7. 本集團簽訂位於福建之廠房使用權合約，以融資租賃方式轉租，相關使用權資產已於出租後除列，請參閱附註六(十)。

8. 本集團於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$16,163、\$16,155、\$45,963 及 \$48,941。

9. 以土地使用權提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為使用權資產－房屋，租賃合約之期間通常介於 2 到 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。

2. 本集團以融資租賃出租使用權資產－房屋，民國 114 年及 113 年基於融資租賃分別認列\$392 及\$204 租賃投資淨額之融資收益，均無屬變動租賃給付之收益。

3. 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付之到期日分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日
不超過1年	\$ 6,670	\$ 6,560
超過1年但不超過5年	8,566	12,264
	<u>\$ 15,236</u>	<u>\$ 18,824</u>

4. 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付與租賃投資淨額之調節資訊如下：

	114年9月30日		113年12月31日	
	流動	非流動	流動	非流動
未折現租賃給付	\$ 6,670	\$ 8,566	\$ 6,560	\$ 12,264
未賺得融資收益	(395)	(195)	(509)	(495)
租賃投資淨額	<u>\$ 6,275</u>	<u>\$ 8,371</u>	<u>\$ 6,051</u>	<u>\$ 11,769</u>

5. 本集團之應收租賃款無逾期支付情況，經評估發生信用風險損失金額不重大。

(十一) 投資性不動產

民國 114 年 9 月 30 日：無。

	113年
	房屋及建築
1月1日	
成本	\$ 6,689
累計折舊及減損	(2,157)
	<u>\$ 4,532</u>
1月1日	\$ 4,532
重分類	(4,532)
9月30日	<u>\$ -</u>
9月30日	
成本	\$ -
累計折舊及減損	-
	<u>\$ -</u>

本集團因持有之投資性不動產－房屋及建築未有出租情事，自投資性不動產重分類至不動產、廠房及設備。

(十二) 無形資產

	114年			
	電腦軟體	商譽	其他	合計
1月1日				
成本	\$ 148,538	\$ 244,058	\$ -	\$ 392,596
累計攤銷及減損	(106,503)	(9,783)	-	(116,286)
	<u>\$ 42,035</u>	<u>\$ 234,275</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 276,310</u>
1月1日	\$ 42,035	\$ 234,275	\$ -	\$ 276,310
增添-單獨取得	12,920	-	-	12,920
增添-合併取得(註)	-	(58,253)	38,098	(20,155)
重分類	508	-	-	508
攤銷費用	(10,409)	-	(1,857)	(12,266)
減損損失	-	(3,482)	-	(3,482)
淨兌換差額	(1,271)	(7,824)	(1,347)	(10,442)
9月30日	<u>\$ 43,783</u>	<u>\$ 164,716</u>	<u>\$ 34,894</u>	<u>\$ 243,393</u>
9月30日				
成本	\$ 128,400	\$ 185,805	\$ 38,098	\$ 352,303
累計攤銷及減損	(84,617)	(21,089)	(3,204)	(108,910)
	<u>\$ 43,783</u>	<u>\$ 164,716</u>	<u>\$ 34,894</u>	<u>\$ 243,393</u>

註：係本集團於民國 113 年 5 月併購福盛公司之收購價格分攤於民國 114 年第二季完成並調整相關資產金額，請詳附註六(三十二)之說明。

	113年		
	電腦軟體	商譽	合計
1月1日			
成本	\$ 142,465	\$ 29,570	\$ 172,035
累計攤銷及減損	(97,770)	-	(97,770)
	<u>\$ 44,695</u>	<u>\$ 29,570</u>	<u>\$ 74,265</u>
1月1日	\$ 44,695	\$ 29,570	\$ 74,265
增添-單獨取得	5,805	-	5,805
增添-合併取得	-	220,693	220,693
重分類	1,352	-	1,352
攤銷費用	(7,318)	-	(7,318)
減損損失	-	(5,439)	(5,439)
淨兌換差額	289	7,368	7,657
9月30日	<u>\$ 44,823</u>	<u>\$ 252,192</u>	<u>\$ 297,015</u>
9月30日			
成本	\$ 149,063	\$ 257,631	\$ 406,694
累計攤銷及減損	(104,240)	(5,439)	(109,679)
	<u>\$ 44,823</u>	<u>\$ 252,192</u>	<u>\$ 297,015</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,131	\$ 957
推銷費用	40	729
管理費用	1,357	629
研究發展費用	1,410	513
	<u>\$ 3,938</u>	<u>\$ 2,828</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 4,263	\$ 2,416
推銷費用	121	1,634
管理費用	4,105	1,778
研究發展費用	3,777	1,490
	<u>\$ 12,266</u>	<u>\$ 7,318</u>

2. 企業合併取得相關資訊請詳附註六(三十二)。

3. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	114年9月30日	113年9月30日
臺灣	\$ 16,306	\$ 24,131
中國大陸	148,410	228,061
	<u>\$ 164,716</u>	<u>\$ 252,192</u>

4. 本集團可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層已核准之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算，經評估本集團之可回收金額小於帳面價值，故於民國 114 年及 113 年度分別認列商譽減損損失\$3,482 及\$5,439。

5. 本集團未有以無形資產提供擔保之情事。

(十三) 待出售非流動資產及停業單位

本集團於民國 113 年 11 月 14 日經董事會通過授權董事長出售位於桃園市大園區之土地共 3 筆，並於民國 113 年 11 月 22 日簽訂土地買賣契約，合約總價共\$225,000，故將相關之資產轉列為待出售處分群組，該項交易已於民國 114 年 1 月完成交易，認列處分利益\$37,131。該待出售處分群組於民國 113 年 12 月 31 日之資產金額為\$187,869。

(十四) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付設備款	\$ 116,182	\$ 100,668	\$ 103,332
存出保證金	12,417	15,411	16,129
	<u>\$ 128,599</u>	<u>\$ 116,079</u>	<u>\$ 119,461</u>

預付設備款借款成本資本化金額及利率區間：

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無。

	113年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 7,032
資本化利率區間	3.95%

(十五) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品	
銀行信用借款	\$ 478,732	1.96%~3.70%	無	
銀行擔保借款	246,180		土地使用權	(註)
		2.75%~3.10%	房屋及建築	
		2.00%	機器設備	
其他信用借款	2,220		無	
	<u>\$ 727,132</u>			
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品	
銀行信用借款	\$ 977,753	1.75%~3.95%	無	
銀行擔保借款	118,561	2.74%~3.00%	土地使用權	(註)
			房屋及建築	
			機器設備	
其他信用借款	2,220	2.00%	無	
	<u>\$ 1,098,534</u>			
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品	
銀行信用借款	\$ 896,309	1.74%~4.00%	無	
銀行擔保借款	29,000	2.50%~2.76%	土地使用權	(註)
其他信用借款	2,220	3.50%	無	
	<u>\$ 927,529</u>			

註：擔保品資訊請詳附註八。

(十六) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付設備款	\$ 134,693	\$ 96,670	\$ 98,592
應付薪資及獎金	80,795	138,554	116,863
應付職工基金	48,588	44,677	44,250
應付利息	8,149	3,730	-
應付佣金	7,357	6,229	-
應付勞務費	6,418	5,956	7,388
應付研發及耗材費	5,196	6,120	6,437
應付保險費	3,697	3,993	4,235
應付稅捐	3,478	1,436	4,136
應付賠償金	-	14,057	-
應付投資款	-	18,060	28,470
其他	69,970	64,327	64,519
	<u>\$ 368,341</u>	<u>\$ 403,809</u>	<u>\$ 374,890</u>

(十七) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
長期銀行借款				
信用借款	自111年12月29日至115年9月15日，並按月付息及到期償還本金。	2.08%	無	\$ 88,000
	自113年11月29日至120年11月29日，並按月付息，寬限期30個月，爾後每6個月一期，共分10期平均攤還本金。	2.04%	無	6,400
	自113年7月18日至115年7月18日，並按月本息平均攤還。	3.35%	無	10,678
	自114年7月2日至117年6月30日，按月結息，按計畫分期歸還本金。	2.60%	無	62,463
	自111年6月23日至115年11月28日，並按月付息及到期償還本金。	3.9%~3.95%	無	388
	自114年3月5日至117年6月30日，並按月付息，每6個月一期，第1至3期還	3.80%	無	127,598

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
擔保借款	自112年1月13日至118年10月23日，並按月付息，另自114年7月13日開始按季償還本金。	3.35%~3.70%	土地使用權 房屋及建築 機器設備	503,163
	自114年2月5日至117年2月5日，並按月付息，寬限期一年，爾後每月一期，共分24期平均攤還本金。	2.50%	備償戶	4,000
	自112年8月8日至117年8月8日，自113年9月8日起每期攤還本利760,781	2.22%	信用保證 基金(註)	25,825
	自113年10月31日至116年10月29日，並按月付息，寬限期一年，爾後每6個月一期，每期償還本金20%。	3.95%	機器設備	30,316
	自113年12月30日至117年6月27日，並按月付息，寬限期5個月，爾後每6個月一期，共分6期平均攤還本金。	3.75%	機器設備	\$ 27,834
其他非金融機構長期借款				
信用借款	自110年3月23日至115年6月30日，自112年8月1日起開始按月付息，到期償還本金。	4.50%	無	34,104
擔保借款	自111年3月25日至114年5月12日，並按月付息及償還本金。	7.47%	機器設備	
				7,819
小計				928,588
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(208,987)
				<u>\$ 719,601</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
長期銀行借款	信用借款			
	自111年12月29日至115年9月15日，並按月付息及到期償還本金。	2.08%	無	\$ 274,396
	自112年6月13日至119年6月13日，並按月付息，另自114年6月13日開始半年一期，第1~10期各償還本金7%，第11期償還本金30%。	2.28%	無	100,000
	自112年7月24日至116年10月15日，並按月付息，寬限期一年，爾後每月一期，共分24期平均攤還本金。	2.15%~2.38%	無	33,750
	自113年11月29日至120年11月29日，並按月付息，寬限期30個月，爾後每6個月一期，共分10期平均攤還本金。	2.04%	無	\$ 6,400
	自113年7月18日至115年7月18日，並按月本息平均攤還。	3.35%	無	19,591
	自111年6月23日至115年11月28日，並按月付息及到期償還本金。	3.40%~3.85%	無	2,999
	擔保借款			
	自112年1月13日至118年10月23日，並按月付息，另自114年7月13日開始按季償還本金。	3.35%~3.70%	土地使用權 房屋及建築 機器設備	550,710
	自112年8月8日至117年8月8日，自113年9月8日起每期攤還本利760,781元。	2.10%	信用保證 基金(註)	32,200

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
	自113年10月31日至116年10月29日，並按月付息，寬限期一年，爾後每6個月一期，每期償還本金20%。	4.20%	機器設備	31,785
	自113年12月30日至116年12月30日，並按月付息，寬限期5個月，爾後每6個月一期，共分6期平均攤還本金。	3.75%	機器設備	448
其他非金融機構長期借款				
信用借款	自110年3月23日至115年6月30日，自112年8月1日起開始按月付息，到期償還本金。	4.50%	無	40,682
擔保借款	自111年3月25日至114年5月12日，並按月付息及償還本金。	11.61%~14.33%	機器設備	2,808
小計				1,095,769
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(261,972)
				<u>\$ 833,797</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
長期銀行借款				
信用借款	自111年12月29日至115年9月15日，並按月付息及到期償還本金。	2.08%~2.38%	無	\$ 308,295
	自112年6月13日至119年6月13日，並按月付息，另自114年6月13日開始半年一期，第1~10期各償還本金7%，第11期償還本金30%。	2.28%	無	100,000
	自113年7月18日至115年7月18日，並按月本息平均攤還。	3.35%	無	22,615
	自111年6月23日至115年11月28日，並按月付息及到期償還本金。	3.90%~4.00%	無	3,426
擔保借款	自112年1月13日至118年5月13日，並按月付息，另自114年7月13日開始按季償還本金。	3.60%~3.95%	土地 使用權	550,590
	自112年8月8日至117年8月8日，自113年9月8日起每期攤還本利760,781元。	2.10%	信用保證 基金(註)	34,302
其他非金融機構長期借款				
信用借款	自110年3月23日至115年6月30日，自112年8月1日起開始按月付息，到期償還本金。	4.50%	無	29,784
其他非金融機構長期借款				
擔保借款	自111年3月25日至114年5月12日，並按月付息及償還本金。	11.61%~14.33%	機器設備	8,316
小計				1,057,328
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(60,809)
				<u>\$ 996,519</u>

註：本集團長期擔保借款之擔保品係為中小企業信用保證基金及其他擔保品，其他擔保品資訊請詳附註八。

(十八) 特別股負債

子公司－偉宸公司於民國 110 年 6 月 30 日發行每股面額 13 元之累積可贖回特別股 929,230 股。此等股份已於民國 113 年 7 月 1 日按票面金額強制贖回，每年按 2.5% 支付股利。

偉宸公司發行之甲種特別股，其權利義務及其他重要相關事項如下：

1. 偉宸公司年度決算後如有盈餘，於依法繳納各項稅捐、彌補虧損、提撥法定盈餘公積後，併同以前年度累計之未分配盈餘，就其餘額優先發放特別股股息。
2. 特別股股息定為年利率 2.5%，按每股發行價格計算，股息每年以現金一次發放，於每年股東常會承認財務報告及盈餘分派議案後，由董事會訂定基準日支付前一年度得發放之股息。發行年度及收回年度股息之發放，按當年度實際發行日數計算，發行日定義為發行本特別股之增資基準日。
3. 倘當年度決算無盈餘或盈餘不足分配特別股股息時，其未分派或分派不足之股息，累積至以後有盈餘之年度補足。
4. 本特別股發行期限為三年，本公司應於到期日依本特別股原始總認購金額加計已發行期間累積積欠股息以現金方式收回本特別股；期間屆滿前，特別股股東無要求本公司收回其所持有之特別股之權利，但本公司得於發行屆滿一年之次日起，隨時依特別股股東原始認購總金額加計累積積欠股息依相關發行辦法以現金方式，按比例收回特別股；若屆期本公司因客觀因素或不可抗力之情事以致無法贖回本特別股之全部或一部時，其未收回之特別股權利，仍依本章程之各款發行條件延續至本公司全部贖回為止，其股息亦依原訂股息率按實際延展期間計算。

(十九) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥

其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$15、\$9、\$43 及\$25。

(3)本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$8。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司及國內子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,822、\$2,416、\$8,494 及\$7,641。

(2)東莞中探探針有限公司、東莞統星精密科技有限公司、東莞皓星精密電鍍有限公司、東莞市嘉林精密科技有限公司、馬鞍山冠德電子科技有限責任公司及石獅市福盛五金電鍍有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，其提撥比率皆為 13%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)本集團國外子公司依當地法令採確定提撥制辦理。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,153、\$9,458、\$22,593 及\$26,103。

(二十)股份基礎給付

1.民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	114.01.11	3,150	NA	立即既得
限制員工權利新股計畫	108.12.24	620	3年	說明(1)及(2)

(1)依員工繼續服務期間(屆滿一至三年不等)之不同，按 40%、30%、30% 之比率分批行使限制員工權利新股，到期日為民國 111 年 12 月 24 日。

(2)本集團發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

(3)上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

- 2.民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團未因離職收回限制員工權利股數。
- 3.民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日因部分員工留職停薪，既得期間按留職停薪期間往後遞延，尚未行使限制員工權利新股皆為 15 仟股，業已於民國 114 年 4 月到期。
- 4.民國 113 年 9 月 30 日無尚未行使限制員工權利新股。
- 5.上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年	
	員工認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
現金增資保留員工認股		
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與員工認股權	3,150	-
本期執行員工認股權	(2,427)	-
本期失效員工認股權	(723)	-
9月30日期末流通在外認股權	-	-

- 6.股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年7月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
權益交割	\$ -	\$ 16,632

(二十一)股本

- 1.截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$3,000,000，分為 300,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 4,000 仟股)，實收資本額為\$1,172,100，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	114年	113年
1月1日	96,210	96,210
現金增資	21,000	-
收回股份	(3,193)	-
9月30日	114,017	96,210

- 2.本公司於民國 113 年 11 月 14 日經董事會決議辦理現金增資\$210,000，計發行新股 21,000 仟股，並訂民國 114 年 2 月 24 日為增資基準日，每股認購價格為 30.9 元，業已於民國 114 年 3 月 28 日完成變更登記。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		114年9月30日	
收回原因		股數	帳面金額
供轉讓股份予員工		3,193仟股	\$ 90,000
		113年12月31日	
收回原因		股數	帳面金額
供轉讓股份予員工		898仟股	\$ 26,226
		113年9月30日	
收回原因		股數	帳面金額
供轉讓股份予員工		898仟股	\$ 26,226

- (2) 本公司於民國 114 年 6 月 18 日經董事會決議辦理庫藏股註銷，減資金額為 \$8,980，消除股份為 898 仟股，減資比率為 0.76%，減資基準日為民國 114 年 6 月 19 日，已於民國 114 年 7 月 29 日完成變更登記。
- (3) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (4) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (5) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。截至民國 114 年 9 月 30 日止，表列庫藏股票之轉讓期限明細如下：

買回年度	股數(仟股)	金額	最後轉讓
114年	3,193	\$ 90,099	119年4月

(二十二) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

114年							
	發行 溢價	處分資 產增益	限制員工 權利新股	認列對子公司 所有權益變動	庫藏股 票交易	其他	合計
1月1日	\$ 1,431,299	\$ 317	\$ 259	\$ 2,010	\$ 3,522	\$ 3,036	\$ 1,440,443
現金增資	438,900	-	-	-	-	-	438,900
庫藏股註銷	(14,222)	-	-	-	(3,024)	-	(17,246)
股份基礎給付之 酬勞成本	16,632	-	-	-	-	-	16,632
限制員工權利新 股既得	259	-	(259)	-	-	-	-
實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值差額	-	-	-	(2,010)	-	-	(2,010)
9月30日	<u>\$ 1,872,868</u>	<u>\$ 317</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 498</u>	<u>\$ 3,036</u>	<u>\$ 1,876,719</u>

113年							
	發行 溢價	處分資 產增益	限制員工 權利新股	認列對子公司 所有權益變動	庫藏股 票交易	其他	合計
1月1日	\$ 1,430,696	\$ 317	\$ 862	\$ 987	\$ 3,522	\$ 3,036	\$ 1,439,420
限制員工權利新 股既得	603	-	(603)	-	-	-	-
9月30日	<u>\$ 1,431,299</u>	<u>\$ 317</u>	<u>\$ 259</u>	<u>\$ 987</u>	<u>\$ 3,522</u>	<u>\$ 3,036</u>	<u>\$ 1,439,420</u>

(二十三)未分配盈餘(待彌補虧損)

1. 依本公司章程規定，年度之決算如有盈餘，應依法提繳稅捐、彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時，不在此限。另依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，剩餘部分併同期初未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之。
2. 本公司股利政策如下：

於考量本公司所處產業環境並配合公司長期財務規劃後，於永續經營與穩定發展以及股東權益獲得最大保障之前提下，依前條剩餘盈餘加計以前年度未分配盈餘後，股利分配考量未來之資本支出預算及資金需求情形，除前條之當年度可分配盈餘小於實收資本之百分之五時，得不發放之，餘以不低於當年度可分配盈餘之百分之十五發放，得以現金股利或股票股方式為之，其中股票股利分派的比例以不高於股利總額之百分之五十為原則。另本公司得依當年度實際營運情況，並考量次一年度之資本預算規劃由董事會決定最適股利政策。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. (1) 本公司於民國 113 年 6 月 20 日經股東會決議通過民國 112 年度盈餘分配案如下：

	112年度	
	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 26,000	
現金股利	<u>28,863</u>	\$ 0.30
	<u>\$ 54,863</u>	

(2) 本公司於民國 114 年 6 月 18 日經股東會決議通過民國 113 年度虧損撥補案，法定盈餘公積彌補虧損\$11,015，迴轉特別盈餘公積\$44,069，不擬分配股利。

(3) 上述有關董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分派情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十四) 其他權益項目揭露

	114年	113年
1月1日	(\$ 24,529)	(\$ 68,598)
外幣換算差異數－集團	(77,541)	71,901
外幣換算差異數之稅額－集團	<u>15,508</u>	<u>(14,380)</u>
9月30日	<u>(\$ 86,562)</u>	<u>(\$ 11,077)</u>

(二十五) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銷貨收入：		
探針	\$ 706,022	\$ 720,474
金屬成形加工	100,223	35,496
其他	<u>213,687</u>	<u>148,539</u>
合計	<u>\$ 1,019,932</u>	<u>\$ 904,509</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入：		
探針	\$ 1,941,081	\$ 1,740,775
金屬成形加工	222,441	75,764
其他	506,690	400,784
合計	<u>\$ 2,670,212</u>	<u>\$ 2,217,323</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債：				
預收貨款	\$ <u>42,512</u>	\$ <u>27,743</u>	\$ <u>16,841</u>	\$ <u>13,290</u>

期初合約負債本期認列收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ <u>12</u>	\$ <u>514</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ <u>7,810</u>	\$ <u>6,573</u>

(二十六) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分投資損失	\$ -	(\$ 857)
處分不動產、廠房及設備利益	3,021	1,008
使用權資產轉租利益	2,509	-
無形資產減損損失	(3,482)	(3,698)
租賃修改損失	(1,078)	(28)
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)淨利益(損失)	3,635	(3,647)
外幣兌換利益(損失)	13,233	(11,781)
其他	1,939	(5,160)
	<u>\$ 19,777</u>	<u>(\$ 24,163)</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
待出售非流動資產(群組)	\$ 37,131	\$ -
處分利益		
處分投資利益(損失)	3,174 (857)
處分不動產、廠房 及設備利益(損失)	3,344 (2,331)
使用權資產轉租利益	2,509	-
無形資產減損損失	(3,482) (5,439)
賠償損失	- (2,515)
租賃修改損失	(1,931) (14)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(負債)淨利益(損失)	2,051 (11,649)
外幣兌換(損失)利益	(19,818)	15,500
其他	(622) (12,666)
	<u>\$ 22,356</u>	<u>(\$ 19,971)</u>

(二十七) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 12,472	\$ 13,022
非金融機構借款	625	2,881
租賃負債	1,535	453
特別股負債	-	908
	<u>\$ 14,632</u>	<u>\$ 17,264</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 41,711	\$ 32,202
非金融機構借款	2,054	10,529
租賃負債	4,793	1,199
特別股負債	-	908
減：資本化	- (7,032)
	<u>\$ 48,558</u>	<u>\$ 37,806</u>

(二十八) 費用性質之額外資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 131,494	\$ 258,393
不動產、廠房及設備折舊費用	42,259	43,334
使用權資產折舊費用	12,515	14,343
無形資產攤銷費用	3,938	2,828
	<u>\$ 190,206</u>	<u>\$ 318,898</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 607,684	\$ 744,043
不動產、廠房及設備折舊費用	131,771	119,323
使用權資產折舊費用	39,543	44,097
無形資產攤銷費用	12,266	7,318
	<u>\$ 791,264</u>	<u>\$ 914,781</u>

(二十九) 員工福利費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 107,931	\$ 216,179
勞健保費用	7,015	9,733
退休金費用	5,975	11,883
其他用人費用	10,573	20,598
	<u>\$ 131,494</u>	<u>\$ 258,393</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 505,074	\$ 625,982
勞健保費用	27,384	29,118
退休金費用	31,115	33,769
其他用人費用	44,111	55,174
	<u>\$ 607,684</u>	<u>\$ 744,043</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積盈虧後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 8%~20%，其中基層員工分派酬勞應不低於 10%，董事酬勞不高於 4%。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因虧損未估列員工酬勞及董事酬勞。
本公司經董事會決議之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1)所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之	\$ 1,056	\$ 527
所得稅		
以前年度所得稅高估	(1,514)	(54)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	(2,061)	(1,738)
所得稅利益	<u>(\$ 2,519)</u>	<u>(\$ 1,265)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之	\$ 12,983	\$ 2,044
所得稅		
以前年度所得稅高估	(645)	(699)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	(8,399)	12
所得稅費用	<u>\$ 3,939</u>	<u>\$ 1,357</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構財務報表		
換算差額	<u>\$ 12,753</u>	<u>\$ 5,979</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構財務報表		
換算差額	<u>(\$ 15,158)</u>	<u>\$ 14,401</u>

2. 本公司及國內子公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定情形如下：

	<u>核定情形</u>
本公司、森宇、偉宸、富昱鑫、上泉	核定至112年

(三十一) 每股盈餘(虧損)

	114年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 17,980	114,017	\$ 0.16
113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 21,259)	96,210	(\$ 0.22)
114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 146,343)	111,451	(\$ 1.31)
113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 136,180)	96,210	(\$ 1.42)

(三十二) 企業合併

1. 本集團於民國 113 年 5 月 28 日以總金額\$120,886 購入石獅市福盛五金電鍍有限公司(福盛公司)100%股權，並取得控制，其中\$9,751 為依交易條件代賣方支付之相關交易稅款，該公司在中國大陸經營五金、塑膠電鍍製品之加工、生產及銷售以及金屬表面處理。

2. 收購福盛公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額之資訊如下：

	113年5月28日(註)
收購對價	
現金	\$ 111,135
應付稅款	9,751
	<u>120,886</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	261
應收帳款	5,871
其他應收款	87
存貨	6,261
其他流動資產	5,550
不動產、廠房及設備	37,047
使用權資產	10,069
無形資產	38,098
應付帳款	(2,098)
合約負債	(1,389)
其他應付款(含關係人)	(20,587)
遞延所得稅負債	(19,418)
可辨認淨資產總額	<u>59,752</u>
商譽	<u>\$ 61,134</u>

註：係完成收購價格分攤之金額。

3. 本集團自民國 113 年 5 月 28 日合併福盛公司起，福盛公司民國 113 年貢獻之營業收入及稅前淨損分別為\$2,745 及\$9。若假設福盛公司自民國 113 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 113 年之營業收入及稅前淨損將分別增加\$6,665 及\$29。
4. 福盛公司之收購價格分攤於民國 114 年第二季分攤完成，並依公允價值調整相關之資產、負債及商譽金額分別為\$77,671、(\$19,418)及(\$58,253)。

5. 本集團於民國 113 年 1 月 30 日以現金\$129,960 購入馬鞍山冠德電子科技有限責任公司(冠德公司)86.96%股權，並取得控制，該公司在中國大陸經營電子產品之鎂/鋁輕金屬外殼之生產及銷售。
6. 收購冠德公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額之資訊如下：

	<u>113年1月30日</u>
收購對價	
現金	\$ 129,960
非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額	<u>5,975</u>
	<u>135,935</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	121,159
應收帳款	22,092
其他應收款	6,898
存貨	72,134
其他流動資產	19,059
不動產、廠房及設備	237,425
其他非流動資產	459
應付帳款	(222,334)
其他應付款(含關係人)	(142,586)
其他長期借款	(68,497)
可辨認淨資產總額	<u>45,809</u>
商譽	<u>\$ 90,126</u>

7. 本集團自民國 113 年 1 月 30 日合併冠德公司起，冠德公司民國 113 年貢獻之營業收入及稅前淨損分別為\$76,361 及\$23,333。若假設冠德公司自民國 113 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 113 年之營業收入及稅前淨損將分別增加\$10,279 及\$2,679。

(三十三) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 131,815	\$ 390,175
加：期初應付設備款	96,670	3,263
加：期初應付設備款-合併取得	-	9,479
加：重分類至應付設備款	83,609	-
減：期末應付設備款(含長期)	(134,693)	(98,592)
本期支付現金	<u>\$ 177,401</u>	<u>\$ 304,325</u>

(三十四) 來自籌資活動之負債之變動

	114年			來自籌資活動
	短期借款	長期借款	租賃負債	之負債總額
1月1日	\$ 1,098,534	\$ 1,095,769	\$ 63,805	\$ 2,258,108
籌資現金流量				
之變動	(325,991)	(136,581)	(36,375)	(498,947)
匯率變動之影響	(45,411)	(30,600)	(3,459)	(79,470)
其他非現金之變動	-	-	153,343	153,343
9月30日	<u>\$ 727,132</u>	<u>\$ 928,588</u>	<u>\$ 177,314</u>	<u>\$ 1,833,034</u>

	113年			來自籌資活動
	短期借款	長期借款	租賃負債	之負債總額
1月1日	\$ 558,755	\$ 850,981	\$ 88,078	\$ 1,497,814
籌資現金流量				
之變動	385,822	117,066	(43,893)	458,995
匯率變動之影響	(17,048)	20,784	3,924	7,660
取得子公司之變動	-	68,497	-	68,497
其他非現金之變動	-	-	35,450	35,450
9月30日	<u>\$ 927,529</u>	<u>\$ 1,057,328</u>	<u>\$ 83,559</u>	<u>\$ 2,068,416</u>

本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日來自籌資活動之負債之變動，除上述表所列，餘皆為籌資現金流量之變動，未有非現金之變動，請參閱合併現金流量表。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
宣帆電子股份有限公司	關聯企業
中邑生物科技股份有限公司	關聯企業
范紀強	其他關係人
洪育銘	其他關係人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ 877	\$ 589
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ 1,379	\$ 1,018

本集團向關係人銷貨之收款條件主要為月結 60-120 天；本公司向一般客戶銷貨之收款條件主要為月結 45-180 天。

2. 進貨

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品購買：		
關聯企業	\$ 1,121	\$ 668
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品購買：		
關聯企業	\$ 2,279	\$ 2,051

本集團向關係人之進貨付款條件為月結 30 天；本公司向一般客戶之進貨付款條件為月結 30-90 天。

3. 應收關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款：			
關聯企業	\$ 921	\$ 544	\$ 493
其他應收款-出售不動產、廠房及設備：			
關聯企業	\$ 420	\$ 600	\$ 660

4. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
關聯企業	\$ <u>1,124</u>	\$ <u>1,684</u>	\$ <u>701</u>
其他應付款：			
關聯企業	115	\$ 67	-
其他關係人	-	<u>134</u>	-
	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ -</u>

5. 關係人資金貸與

向關係人借款

A. 期末餘額

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人：			
范紀強	\$ 2,220	\$ 2,220	\$ -
洪育銘	<u>5,125</u>	<u>6,717</u>	<u>6,784</u>
	<u>\$ 7,345</u>	<u>\$ 8,937</u>	<u>\$ 6,784</u>

B. 利息費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人：		
范紀強	\$ 11	\$ 11
洪育銘	<u>47</u>	<u>221</u>
	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 232</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人：		
范紀強	\$ 33	\$ 33
洪育銘	<u>146</u>	<u>663</u>
	<u>\$ 179</u>	<u>\$ 696</u>

向范紀強之借款，民國 114 年及 113 年度之利息皆按 2.00%收取；向洪育銘之借款，民國 114 年及 113 年度之利息皆按年利率 4.50%收取。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 8,800	\$ 9,425
退職後福利	<u>72</u>	<u>81</u>
	<u>\$ 8,872</u>	<u>\$ 9,506</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 27,210	\$ 32,542
退職後福利	194	248
股份基礎給付	736	-
	<u>\$ 28,140</u>	<u>\$ 32,790</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
銀行存款(帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產)	\$ 3,555	\$ 37,449	\$ 42,706	承兌匯票保證 海關關稅保證 長期借款
應收票據	-	-	3,896	承兌匯票保證
房屋及建築	554,430	591,228	-	短期借款 長期借款
機器設備	128,758	97,153	52,692	短期借款 長期借款
土地使用權	49,416	52,590	53,414	短期借款 長期借款
合計	<u>\$ 736,159</u>	<u>\$ 778,420</u>	<u>\$ 152,708</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情事。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 458,594	\$ 244,642	\$ 242,494
無形資產	-	754	870
	<u>\$ 458,594</u>	<u>\$ 245,396</u>	<u>\$ 243,364</u>

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產-流動	\$ -	\$ -	\$ 23,731
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產-非流動	29,911	27,815	27,021
按攤銷後成本衡量之			
金融資產	1,850,384	2,092,543	1,991,550
	<u>\$ 1,880,295</u>	<u>\$ 2,120,358</u>	<u>\$ 2,042,302</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之			
金融負債-流動	\$ -	\$ -	\$ 3,137,966
按攤銷後成本衡量之			
金融負債	2,578,056	3,320,811	-
租賃負債(包括一年或			
一營業週期內到期)	177,314	63,805	83,559
	<u>\$ 2,755,370</u>	<u>\$ 3,384,616</u>	<u>\$ 3,221,525</u>

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、長期借款(包含一年內到期之長期借款)、長期應付款。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則、亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本集團與子公司功能性貨幣不同之交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面金額	敏感度分析	
	(仟元)		(新台幣)	變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 11,054	30.45	\$336,594	1%	\$2,693
人民幣：新台幣	423	4.27	1,806	1%	14
日幣：新台幣	3,038	7.13	21,661	1%	173

113年12月31日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面金額	敏感度分析	
	(仟元)		(新台幣)	變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 10,191	32.79	\$334,163	1%	\$2,673
人民幣：新台幣	18,410	4.48	82,477	1%	660
日幣：新台幣	170,987	0.21	35,907	1%	287

113年9月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣		帳面金額	敏感度分析	
	(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響
	<u>金融資產</u>				
	<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$ 11,707	31.65	\$370,527	1%	\$2,964
人民幣：新台幣	4,286	4.52	19,373	1%	155

- C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 \$13,233、損失 \$11,781、損失 \$19,818 及利益 \$15,500。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。惟本集團投資金額未具重大，故無重大價格風險。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及帳款，及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據如下：
- (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- (B) 於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- D. 當設定獨立信評等級之投資標的調降二個級數時，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- E. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，本集團視為已發生違約。
- F. 本集團依本集團及子公司分別按貿易信用風險之特性將對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

H. 本集團考量未來前瞻性調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 181-270天	逾期 271-360天	逾期 360天以上	合計
<u>114年9月30日</u>							
預期損失率	0.05%-0.32%	0.05%-7.36%	0.05%-29.86%	0.05%-80.84%	0.05%-100%	100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 1,084,745</u>	<u>\$ 83,264</u>	<u>\$ 19,922</u>	<u>\$ 3,628</u>	<u>\$ 7,363</u>	<u>\$ 6,454</u>	<u>\$ 1,205,376</u>
備抵損失	<u>\$ 1,332</u>	<u>\$ 722</u>	<u>\$ 2,823</u>	<u>\$ 1,437</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 6,454</u>	<u>\$ 13,063</u>
	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 181-270天	逾期 271-360天	逾期 360天以上	合計
<u>113年12月31日</u>							
預期損失率	0.05%-0.23%	0.05%-4.71%	0.05%-16.98%	0.05%-51.93%	0.05%-92.39%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 966,602</u>	<u>\$ 83,576</u>	<u>\$ 28,349</u>	<u>\$ 11,875</u>	<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 1,643</u>	<u>\$ 1,093,607</u>
備抵損失	<u>\$ 1,016</u>	<u>\$ 848</u>	<u>\$ 3,942</u>	<u>\$ 472</u>	<u>\$ 236</u>	<u>\$ 1,643</u>	<u>\$ 8,157</u>
	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 181-270天	逾期 271-360天	逾期 360天以上	合計
<u>113年9月30日</u>							
預期損失率	0.03%-0.12%	0.03%-1.53%	0.05%-46.15%	0.05%-100%	0.05%-100%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 918,939</u>	<u>\$ 72,317</u>	<u>\$ 6,957</u>	<u>\$ 6,033</u>	<u>\$ 1,389</u>	<u>\$ 1,318</u>	<u>\$ 1,006,953</u>
備抵損失	<u>\$ 530</u>	<u>\$ 410</u>	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 329</u>	<u>\$ 1,318</u>	<u>\$ 3,390</u>

另本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日應收票據及帳款分別共計\$67,792、\$76,747 及\$70,175 進行個別減損評估而認列減損損失分別為\$2,787、\$1,566 及\$1,586。

I. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
未逾期	\$ 1,140,183	\$ 1,038,468	\$ 983,168
90天內	87,981	85,170	73,687
91-180天	20,603	29,184	8,469
181-270天	7,968	12,735	7,502
271-360天	7,363	1,951	1,781
360天以上	<u>9,070</u>	<u>2,846</u>	<u>2,521</u>
	<u>\$ 1,273,168</u>	<u>\$ 1,170,354</u>	<u>\$ 1,077,128</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

J. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 9,723	\$ 3,768
減損損失提列	6,575	2,775
因無法收回而沖銷之款項	-	(1,667)
匯率影響數	(448)	100
9月30日	<u>\$ 15,850</u>	<u>\$ 4,976</u>

K. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日分別為\$5,881、\$5,881及\$5,891。

L. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之債務工具投資，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均屬低信用風險，故帳面金額係按資產負債表日後 12 個月預期信用損失金額衡量。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由本集團財務處內予以執行並彙總。財務處監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循、內部議定之財務比率目標，及外部監管法令之要求。

B. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，財務部將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，並預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 下表係本公司之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
租賃負債	\$ 42,033	\$ 30,870	\$ 62,908	\$ 73,539
長期借款(包含一年內到期)	239,457	138,342	427,334	223,367

113年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
租賃負債	\$ 35,663	\$ 19,545	\$ 9,307	\$ -
長期借款(包含一年內到期)	272,324	421,233	461,684	32,938
113年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
租賃負債	\$ 45,039	\$ 26,430	\$ 12,604	\$ -
長期借款(包含一年內到期)	92,002	516,181	493,505	37,521

除上述所述外，本公司之非衍生金融負債均於未來一年內到期。

D. 本公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及開放型基金等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生性金融商品屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之非上市櫃股票及可轉換公司債皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債及其他流動負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,911</u>	<u>\$ 29,911</u>
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,815</u>	<u>\$ 27,815</u>
113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,752</u>	<u>\$ 50,752</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。		
C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。		

D. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

E. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

F. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	權益工具	
	114年	113年
1月1日	\$ 27,815	\$ 64,401
認列於損益之利益或損失		
帳列營業外收入及支出	2,096	(11,649)
本期購買	-	5,000
轉列"採用權益法之投資"	-	(7,000)
9月30日	<u>\$ 29,911</u>	<u>\$ 50,752</u>

期末持有資產及負債之包含於損益之未實現利益或損失變動數帳列營業外收入及支出。

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由投資管理部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

另投資管理部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

114年9月30日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值		(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 29,911	可類比上市 上櫃公司法	股價淨值比乘數、缺 乏市場流通性折價	5.41% 35.86%	乘數及控制權溢價愈高， 公允價值愈高； 缺乏市場流通性折價愈高 ，公允價值愈低
113年12月31日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值		(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 27,815	可類比上市 上櫃公司法	股價淨值比乘數、缺 乏市場流通性折價	4.64%-5.72% 5.18% 21.09%-35.86% 28.48%	乘數及控制權溢價愈高， 公允價值愈高； 缺乏市場流通性折價愈高 ，公允價值愈低
113年9月30日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值		(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 50,752	可類比上市 上櫃公司法	股價淨值比乘數、缺 乏市場流通性折價	5.32%-9.27% 7.30% 19.85%-36.20% 28.03%	乘數及控制權溢價愈高， 公允價值愈高； 缺乏市場流通性折價愈高 ，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益之影響如下：

			114年9月30日		
			認列於損益		
	期間	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	114年9月30日	股價淨值比乘數	±5%	(\$ 12,261)	(\$ 13,891)
"	"	缺乏市場流通性折價	±5%	(\$ 13,537)	(\$ 12,615)
			113年12月31日		
			認列於損益		
	期間	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	113年12月31日	股價淨值比乘數	±5%	\$ 1,262	(\$ 1,238)
"	"	缺乏市場流通性折價	±5%	\$ 630	(\$ 365)

				113年9月30日	
				認列於損益	
	期間	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	113年9月30日	股價淨值比乘數	±5%	\$ 1,853	(\$ 1,870)
"	"	缺乏市場流通性折價	±5%	\$ 960	(\$ 1,084)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無此情事。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三(一)2、4、5、6。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者－董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團主要經營項目係包含探針、探針用測試台等電子零組件製造、加工買賣及進出口等業務及鎂鋁輕金屬成形加工製造業；其產品特色及製造程序不同，市場亦不相同。營運決策者係以不同產品之角度經營各項業

務，目前主要區分為電子零組件製造部門、金屬成型加工部門及其他等部門。其中電子零組件製造部門及金屬成型加工部門係為應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	電子零組件 製造部門	金屬成型 加工部門	其他	總計
外部收入	\$ 2,447,771	\$ 222,441	\$ -	\$ 2,670,212
內部部門收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 2,447,771</u>	<u>\$ 222,441</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,670,212</u>
部門損益	<u>(\$ 14,726)</u>	<u>(\$ 140,324)</u>	<u>(\$ 1,954)</u>	<u>(\$ 157,004)</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	電子零組件 製造部門	金屬成型 加工部門	其他	總計
外部收入	\$ 2,141,559	\$ 75,764	\$ -	\$ 2,217,323
內部部門收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 2,141,559</u>	<u>\$ 75,764</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,217,323</u>
部門損益	<u>(\$ 118,842)</u>	<u>(\$ 23,333)</u>	<u>(\$ 9,714)</u>	<u>(\$ 151,889)</u>

(三)部門資訊之衡量

1. 本集團營運部門損益係以稅前營業損益衡量，並作為績效評估之基礎。且營運部門之會計政策及會計估計皆與附註四及五所述之重大會計政策彙整及重大會計估計及假設相同。
2. 向主要營運決策者呈報之財務資訊，均與綜合損益表內之財務資訊相同且採用一致之衡量方式。

中國探針股份有限公司及其子公司
為他人背書保證
民國114年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表一

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業	本期最高	期末背書	實際動支	背書保證以	累計背書保證金	背書保證	屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸地	備註
		公司名稱	關係 (註2)	背書保證限額 (註3)	背書保證餘額 (註4)	保證餘額 (註5)	金額 (註6)	財產設定擔 保金額	額佔最近期財務 報表淨值之比率	最高限額 (註3)	子公司背書 保證(註7)	母公司背書 保證(註7)	區背書保證 (註7)	
0	中國探針股份有限公司	東莞中探探針有限公司	2	\$ 5,760,416	\$ 68,595	\$ 64,065	\$ 35,150	\$ -	2.22%	\$ 5,760,416	Y	N	Y	註8
0	中國探針股份有限公司	中探國際(香港)有限公司	2	5,760,416	99,615	91,335	-	-	3.17%	5,760,416	Y	N	N	
0	中國探針股份有限公司	中探探針(福建)有限公司	2	5,760,416	1,421,280	1,281,300	335,832	620,316	44.49%	5,760,416	Y	N	Y	
0	中國探針股份有限公司	偉宸電子股份有限公司	2	5,760,416	119,000	77,000	60,825	-	2.67%	5,760,416	Y	N	N	
0	中國探針股份有限公司	馬鞍山冠德電子科技有限責任公司	2	5,760,416	643,800	640,650	185,750	67,513	22.24%	5,760,416	Y	N	Y	
0	中國探針股份有限公司	森宇科技股份有限公司	2	5,760,416	25,000	25,000	4,000	-	0.87%	5,760,416	Y	N	N	
0	中國探針股份有限公司	東莞皓星精密電鍍有限公司	2	5,760,416	54,876	51,252	28,900	-	1.78%	5,760,416	Y	N	Y	
0	中國探針股份有限公司	東莞市嘉林精密科技有限公司	2	5,760,416	21,460	21,355	-	-	0.74%	5,760,416	Y	N	Y	
1	東莞中探探針有限公司	東莞統星精密科技有限公司	2	2,477,458	13,719	12,813	-	-	0.44%	2,477,458	N	N	Y	
1	東莞中探探針有限公司	東莞皓星精密電鍍有限公司	2	2,477,458	91,460	42,710	34,168	-	1.48%	2,477,458	N	N	Y	
1	東莞中探探針有限公司	東莞市嘉林精密科技有限公司	2	2,477,458	45,730	42,710	10,109	-	1.48%	2,477,458	N	N	Y	
1	東莞中探探針有限公司	中探探針(福建)有限公司	2	2,477,458	533,875	533,875	392,155	-	18.54%	2,477,458	N	N	Y	
1	東莞中探探針有限公司	馬鞍山冠德電子科技有限責任公司	2	2,477,458	133,052	132,401	33,044	14,417	4.60%	2,477,458	N	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1). 有業務往來之公司。

(2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

(5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：依本公司及子公司背書保證作業程序第五條背書保證之限額：

(1). 本公司背書保證總額以不超過本公司當期淨值百分之二百為限；對單一企業背書保證額度以不超過本公司當期淨值百分之二百為限。

(2). 子公司背書保證總額以不超過子公司當期淨值百分之二百為限；對單一企業背書保證額度以不超過子公司當期淨值百分之二百為限。

(3). 因業務關係對企業背書保證，其累積背書保證金額，以不超過本公司最近一年度與其業務往來交易總額為限。

(4). 本辦法所稱淨值，係指證券發行人財務報告編制準則規定之資產負債表屬於母公司業主之權益。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

註8：其中實際動支金額\$0及財產擔保\$23,756係由中國探針股份有限公司及東莞中探探針有限公司共同背書保證。

中國探針股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

					交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款				
			交易情形								
					佔總進（銷）貨之比率				佔總應收（付）票據、帳款之比率		備註（註2）
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額		授信期間	單價	授信期間	餘額		
中探國際公司	本公司	該公司為本公司之孫公司	銷貨	\$ 560,074	84%	月結33天		與一般交易條件相近	\$ 111,422	62%	
東莞中探公司	中探國際公司	均為同一母公司	銷貨	476,623	31%	月結93天		與一般交易條件相近	150,712	23%	
皓星公司	東莞中探公司	均為同一母公司	銷貨	342,687	73%	預收100%貨款，30天內交貨		註4	-	-	註5
中探(福建)公司	東莞中探公司	均為同一母公司	銷貨	625,517	64%	月結33天		與一般交易條件相近	(6,618)	-3%	
中探(福建)公司	中探國際公司	均為同一母公司	銷貨	165,363	25%	當月底結，180天T/T		與一般交易條件相近	(60,506)	34%	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註4：無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

註5：皓星公司係提供貴金屬電鍍加工服務，其與供應商交易模式為預付100%款項後出貨，故與東莞中探公司議定採預收貨款交易模式。

中國探針股份有限公司及其子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年9月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表三

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
東莞中探公司	中探(福建)公司	均為同一母公司	144,319	-	-	-	-	-

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

中國探針股份有限公司及其子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	中探國際公司	1	進貨	560,074	-	20.97%
0	本公司	中探國際公司	1	應付帳款-關係人	111,422	-	1.91%
1	中探國際公司	東莞中探公司	3	進貨	476,623	-	17.85%
1	中探國際公司	東莞中探公司	3	應付帳款-關係人	150,712	-	2.59%
1	中探國際公司	中探(福建)公司	3	應付帳款-關係人	60,506	-	1.04%
2	皓星公司	東莞中探公司	3	銷貨收入	342,687	-	12.83%
2	皓星公司	中探(福建)公司	3	銷貨收入	92,862	-	3.48%
3	東莞中探公司	中探(福建)公司	3	其他應收款-關係人	144,319	-	2.48%
4	中探(福建)公司	東莞中探公司	3	銷貨收入	625,517	-	23.43%
4	中探(福建)公司	中探國際公司	3	銷貨收入	165,363	-	2.82%
5	嘉林公司	東莞中探公司	3	銷貨收入	25,441	-	0.95%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重大交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

中國探針股份有限公司及其子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國114年1月1日至9月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益 (註2(2))	本期認列之投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
中國探針股份有限公司	Great Esteem Services Limited	薩摩亞	一般投資業	\$ 388,128	\$ 388,128	12,762,342	100%	\$ 1,225,668	(\$ 84,637)	(\$ 84,321)	
中國探針股份有限公司	CCP CONNECTION PLATFORM, INC.	美國	買賣業	15,486	15,486	500,000	100%	25,668	1,497	1,497	
中國探針股份有限公司	上泉投資股份有限公司	台灣	一般投資業	233,000	233,000	23,300,000	100%	122,121	(10,252)	(10,252)	
中國探針股份有限公司	MEGA CRYSTAL LTD.	塞席爾	一般投資業	30,876	30,876	1,000,000	100%	40,446	4,806	4,806	
中國探針股份有限公司	C.C.P. Kontakt GmbH	德國	買賣業	2,642	2,642	75,000	100%	3,625	60	60	
中國探針股份有限公司	C.C.P. Japan Co., Ltd.	日本	買賣業	7,997	6,756	600	100%	13,265	248	199	
中國探針股份有限公司	C.C.P. ASIA PTE. LTD.	新加坡	買賣業	8,700	8,700	386,750	100%	4,674	(1,059)	(1,059)	
中國探針股份有限公司	C.C.P. Contact Probes Korea Co., Ltd.	南韓	買賣業	8,609	8,609	66,000	100%	5,885	(2,470)	(2,470)	
中國探針股份有限公司	富昱鑫科技股份有限公司	台灣	經營儲能設備電能交易	155,000	155,000	15,500,000	100%	140,374	(3,553)	(3,553)	
中國探針股份有限公司	偉宸電子股份有限公司	台灣	光學軟硬體製造業	50,135	34,819	7,790,667	59.04%	(7,167)	(10,720)	(6,056)	
中國探針股份有限公司	C.C.P. CONTACT PROBES VIETNAM COMPANY LIMITED	越南	生產及銷售各式電(發)動機及設備、其他通用機械及其他零配件	157,903	99,253	-	100%	135,356	(2,899)	(2,899)	
中國探針股份有限公司	超瑞科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造業	7,000	7,000	700,000	23.33%	6,697	558	130	
中國探針股份有限公司	CCP CONTACT PROBES INDIA PRIVATE LIMITED	印度	買賣業	11,211	11,211	2,889,711	99.99%	7,525	(1,177)	(1,177)	
Great Esteem Services Limited	World Success Group Limited	薩摩亞	一般投資業	384,229	384,229	12,634,136	100%	1,238,729	(77,224)	(77,224)	
Great Esteem Services Limited	E-Plan International Limited	薩摩亞	買賣業	-	-	1	100%	8,170	(450)	(450)	
Great Esteem Services Limited	Forefront International Limited	薩摩亞	一般投資業	-	-	1	100%	3	-	-	
Great Esteem Services Limited	C.C.P. International (H.K.) Limited	香港	買賣業	3,899	3,899	1,000,000	100%	(18,728)	(6,962)	(6,962)	
上泉投資股份有限公司	森宇科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造業	67,900	67,900	6,800,000	77.27%	134	(9,837)	(7,601)	
上泉投資股份有限公司	中邑生物科技股份有限公司	台灣	經皮吸收之科技生物產業	19,000	19,000	2,375,000	43.18%	8,172	(1,488)	(642)	
上泉投資股份有限公司	宣帆電子股份有限公司	台灣	高速電纜、連接器研發及製造	5,600	5,600	306,012	19.63%	4,602	144	28	
偉宸電子股份有限公司	Fortech Technologies (Malaysia)SDN. BHD.	馬來西亞	光學軟硬體製造業	-	175	-	0%	-	(583)	(117)	註3

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本集團於民國114年4月終止投資Fortech Technologies (Malaysia) SDN. BHD.，投資損益認列至民國114年3月。

中國探針股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
東莞中探探針有限公司	生產和銷售電子連結器、電子測試設備及治具等	\$ 400,152	2	\$ 400,152	\$ -	\$ -	\$ 400,152	(\$ 77,224)	100%	(\$ 77,224)	\$ 1,238,729	\$ -	
東莞統星精密科技有限公司	生產和銷售電子連結器、電子測試設備及治具等	30,876	2	30,876	-	-	30,876	4,807	100%	4,807	40,391	-	
東莞皓星精密電鍍有限公司	生產、銷售和加工五金、塑膠電鍍製品以及金屬表面處理	38,670	3	-	-	-	-	4,492	100%	4,492	103,273	-	註5
中探探針(福建)有限公司	生產和銷售電子連結器、電子測試設備及治具等	436,064	1、3	213,970	58,843	-	272,813	31,994	100%	31,994	229,830	-	註5
東莞旭星精密科技有限公司	模具和五金塑膠產品開發、製造及銷售	34,408	3	-	-	-	- (103)	100%	(103)	42,405	-	註5
東莞市嘉林精密科技有限公司	五金沖壓產品及模具開發、製造及銷售	8,942	3	-	-	-	-	4,430	51.22%	2,269	760	-	註5
星測精密科技(蘇州)有限公司	電子測量儀器及半導體集成電路芯片等生產及銷售	28,811	3	-	-	-	- (2)	100%	(2)	12,839	-	註5
馬鞍山冠德電子科技有限責任公司	專業鎂/鋁輕金屬成形加工製造業	397,103	1、3	-	128,414	-	128,414 (140,324)	94.09%	(130,413)	125,265	-	註5
石獅市福盛五金電鍍有限公司	生產、銷售和加工五金、塑膠電鍍製品以及金屬表面處理	7,086	3	-	-	-	-	403	100%	403	114,162	-	註5

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註4)
東莞中探探針有限公司	\$ 400,152	\$ 400,152	\$ 1,720,183
東莞統星精密科技有限公司	30,876	30,876	1,720,183
中探探針(福建)有限公司	272,813	272,813	1,720,183
馬鞍山冠德電子科技有限責任公司	128,414	128,414	1,720,183

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1). 直接赴大陸地區從事投資

(2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)

(3). 其他方式

註2：東莞中探探針有限公司、東莞統星精密科技有限公司、東莞皓星精密電鍍有限公司、中探探針(福建)有限公司、東莞旭星精密科技有限公司、東莞市嘉林精密科技有限公司及星測精密科技(蘇州)有限公司之投資損益係依該公司同期間台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算而得；馬鞍山冠德電子科技有限責任公司及石獅市福盛五金電鍍有限公司之投資損益係依該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表計算而得。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：係以本公司合併報表淨值之60%計算。

註5：本公司經由大陸地區投資事業(東莞中探探針有限公司)再轉投資東莞皓星精密電鍍有限公司、東莞旭星精密科技有限公司、東莞市嘉林精密科技有限公司、星測精密科技(蘇州)有限公司、馬鞍山冠德電子科技有限責任公司、石獅市福盛五金電鍍有限公司及中探探針(福建)有限公司，該大陸地區投資事業非為控股公司，故無需向投審會申請。

附表六